

歴史は繰り返すのか

—トランプ政権をめぐる閑話二題

畠山 武 道

四月八日夕刊に「ニール・ゴースッチ最高裁判事上院で承認される」という記事があった。日本ではあまり話題にならないが、このニュースはアメリカの統治のかたち、ひいては日本の統治のかたちを考えるうえで、重要な意味をもっている。

話は昨年二月に遡るが、米国最高裁の頑迷な保守派として知られたスカリア裁判官が旅先で急死した。そのため、最高裁判官（九名）の色分けは、リベラル四、保守三、保守中道一、空席一ということになり、（途中経過を省略するが）ヒラリー・クリントンが大統領になるとリベラルな判事が指名され、リベラルが多数派になるという不安が、共和党内保守強硬派（ティーパーティー）の間で高まった。そこで、彼・彼女らは、本意ではないがトランプ支持でまとまったというのである。そのため「トランプの当選はスカリアのおかげ」とも評されている。ニール・ゴースッチは保守強硬派のイチオシではないが、彼・彼女らの「お気に入り」であることには疑いがない。

話題をもうひとつ。トランプ大統領が、連邦環境保護庁（EPA）の予算を三割、職員

を二割カットする提案をしたというニュースが、われわれを驚かせた。EPAは庁（agency）と称しているが、省（department）と同格の行政機関で、フルタイム職員一・五万人をかかえる環境保護の総本山である（日本の環境省は一五〇〇人程）。

しかし、これと同じような出来事は、実は一九八〇年代にもあった。当時のレーガン大統領府はEPAの徹底した縮小を図り、結局EPAは運営予算の三分の一と全職員の五分の一を失った。一九八一年EPA長官に就任したが、強腕の企業弁護士でコロラド州議会議員であったアン・ゴースッチ・パフオードである。「強い者は生きのびる。金持ちが生きのびる。貧乏人は当然のごとく苦しむ」というのが彼女のモットーであった（ラルフ・ネーダー・グループ『レーガン政権の支配者たち』三八八頁（亜紀書房、一九八三年））。しかし、彼女らが好き放題に振る舞えたわけではない。環境団体はロビイングや訴訟を通して逆風にあらがい、むしろ一九八〇年代に会員数を大きく伸ばしたからである（なお、アン・ゴースッチは数数の不正を追及され、EPA長官を二年で追われた）。

トランプはオクラホマ州の司法長官スコット・ブルーイットをEPA長官に任命した。彼は、石油・ガス業界の利益を代弁し、EPAとたたかってきた筋金入りの反環境主義者で、今回の任命は「恐怖の選択」といわれる。多くの関係者や職員が、これまでの環境保護政策が骨抜きにされることをおそれている。

しかし、トランプやブルーイットの前には連邦裁判所が立ちほだかっている。連邦裁判官の地位や権限は強力で、どこかの国の裁判官のように、簡単に権力に屈したりはしない。われわれは、入国禁止措置（大統領命令）をめぐる一連の訴訟をおして、米国社会における裁判官の卓越した能力や見識を見せつけられた。最高裁が上訴を認める事件は全体の二％ほどなので、実質、全国に一三ある連邦高裁（控訴裁）判事の判断が重要な鍵をにぎっている。オバマ大統領は任期八年の間に、五五名の高裁判事（定員一七九）を任命し、リベラル派が過半数をしめる連邦高裁を一つから九つに変えたとされる。しかも裁判官の身分は終身である。そのため、高裁人事がオバマの最大の遺産だという人もいる。

連邦高裁や最高裁が、トランプ政権の反環境政策にどのような判断をくだすのか、しばらく目がはなせない。母アンの声価がずたずたになったとき、一五歳のニールは怒り狂ったといわれる。新任の裁判官はリベンジするか。これもまた、たいへんに「アメリカ的」な話題ではある。

△はたけやま たけみち・北海道大学名誉教授▽